

編集責任 さいたま市議会議員 **土井裕之**

1971年、旧浦和生まれ。川口北高校卒業。1999年より浦和市議を2年勤め、3市合併の際、辞職。2003年さいたま市議に当選。無所属で活動。
■所属党派：無所属の会 ■所属委員会：建設水道／市民生活・安全対策

発行日 2006年1月19日

tel 048-873-1965

E-mail doi@doih.net

発行元 土井裕之 〒336-0042 さいたま市南区大谷口 2423

fax 048-873-3446

HP http://doih.net

STEPS 活動履歴 1月10日～1月17日

- 1.10 〈駅立〉 武蔵浦和 西側 〈参加〉 火曜会
- 1.11 〈駅立〉 南浦和 西口
- 1.12 〈駅立〉 武蔵浦和 東側
- 1.13 〈駅立〉 南浦和 東口 〈会議〉 無所属の会 〈参加〉 明治大学大学院 「危機管理」
- 1.14 〈研修〉 自治体議会政策学会
- 1.17 〈公務〉 市民生活・安全対策特別委員会

公務 市民生活・安全対策特別委員会 防災について

当委員会の主なテーマ：防災・防犯・危機管理 今回のテーマ：「防災」

1月17日午後、市民生活・安全対策特別委員会が開催され、私は委員として出席した。さいたま市では現在、防災について、主に3つの事業を進めている。

1. 防災対策事業 2. 防災訓練事業 3. 自主防災組織育成事業

これらの事業について行政職員からの説明の後、議員から様々な観点からの質問が出された。以下その抜粋。

1 防災対策事業

防災無線のデジタル化

現在合併前の3市のものをそのまま使用している。これをデジタル化するというもの。H18年基本設計 → H19年実施設計 → H20年～工事（複数年）防災無線のサイレンは点検するためのもの。時間を知らせるためのサービスではない。

洪水ハザードマップ

荒川・利根川・江戸川の洪水ハザードマップができた。さいたま市行政では、H17年度中に全戸に配布、HPへの掲載を行なう。

帰宅困難者 — 発災時において

【都内に残されたさいたま市民】

八都県市防災対策委員会において、八都県市内の石油協同組合（ガソリンスタンド）と、コンビニのフランチャイズと協定。災害情報・飲料水・トイレの提供などの支援を受けることができる。

【さいたま市内にきた他の自治体の市民】

一部市内ホテルやさいたまアリーナなどと協定。備蓄や家族との連絡体制を整えていく。

地域防災計画の見直し

岩槻市との合併をした関係で、「地域防災計画」を見直している。

2 防災訓練事業

避難所の役割分担

すでに各区一ヶ所、モデル地域を設け、進めている。（岩槻区は除く）

災害弱者の把握

個人情報保護の観点から悩んでいるが、福祉部と相談して、台帳の作成も含めて協議する。

3 自主防災組織育成事業

現在の組織率

842自治会のうち、638組織が結成されている。結成率は75.8%。100%をめざして今後も続ける。

1.26-27 松山市視察

1月26-27日に予定されている松山市への視察日程等が配布された。「松山市安全で安心なまちづくり条例」の成立の経緯や実施後の状況などを視察する。

■担当所管 危機管理室■

048-829-1121

FROM EDITOR

阪神大震災から11年目を迎えました。震災の教訓を活かしていくということこそ、5000人を超える犠牲者への何よりの追悼となると考えています。ところで先日、ある大学院が主催した危機管理の「図上訓練」に参加してきました。バケツリレーや消火器の使い方を学ぶ、という、いわゆる防災訓練ではなく、大規模震災が起きた際に、自治体が設置する「災害対策本部」の本部員役を決め、それぞれの役割を果たしていくというもの。緊急事態は幹部の判断により犠牲者を増減させるもので、訓練とはいえ、鬼気迫るものとなりました。

財政研究会オープンセミナー
内閣府審議官・荒井信幸氏講演

「日本経済の今とこれから」

●日時 2月1日（水）

19:00～21:00

●場所 関西学院大学東京オフィス

東京都千代田区丸の内1-1-1
パレスビル6F

●参加費 1000円

●定員 50名

●お申込 メール doi@doih.net

FAX 048-873-3446（土井）

※会場の都合上、当日参加は原則として

受け付けることができませんので、必ず事前にご連絡ください。

財政研究会とは？

昨年から「財政研究会」という、私的な任意の研究団体を有志で立ち上げ、これまでに計3度、研究会を開催しています。私はそこで事務局を担当しています。毎回約15人くらいの参加者で、地方議員（複数の党派・無所属も）、行政職員、福祉施設経営者、民間人…などなど様々な分野の方が参加しています。顧問には関西学院大学教授の村尾信尚氏に就いていただいています。村尾さんは旧大蔵省出身ですが、現在は、官庁を飛び出し、一民間人の立場で財政などの危機を訴え続けています。TV媒体に出演しているのでご存知の方もいるかと思いますが、毎回の講師には、主に村尾顧問の推薦で現役で中央官庁の職員などをお招きしています。今回はその公開版で、内閣府審議官の荒井氏をお招きし、将来の経済や、日本の国の方向性に示唆を与えていただきたいと思います。なお、この研究会自体が、政治的な活動をすることはありません。あくまで研究をする、という趣旨です。日本経済や財政に危機感を持つ方なら、政党を超えて、どなたでもご参加いただけるものと思っています。興味のある方は、ぜひご参加ください。